

令和7年度教育局等人事異動等の概要

1 教育局の組織改正等

(1) 重点課題に対応するための人員配置

ア 特別支援教育の指導体制の強化

特別支援学校への教育指導体制等の強化を図るため、特別支援教育課に1人増員する。

イ 不登校児童生徒への支援の充実

メタバース空間に不登校児童生徒の居場所・学びの場を設置し、学習支援や相談支援を実施するため、生徒指導課に1人増員する。

ウ 魅力ある県立高校づくりの推進

魅力ある県立高校づくりを推進するため、魅力ある高校づくり課に1人増員する。

2 人事異動

(1) 教育局関係

ア 異動件数

() は令和6年度

	役付職員	専門職員	一般職員	計
	199 (194)	250 (239)	106 (103)	555 (536)
増減	5	11	3	19

イ 人事交流の状況

() は令和6年度

	役付職員	専門職員	一般職員	計
教育局 → 学 校	22 (30)	82 (68)	10 (10)	114 (108)
学 校 → 教育局	22 (14)	52 (53)	22 (22)	96 (89)
教育局 → 知事部局	18 (11)	1 (0)	7 (7)	26 (18)
知事部局 → 教育局	16 (11)	2 (4)	10 (10)	28 (25)
計	78 (66)	137 (125)	49 (49)	264 (240)

※ 他に

教育局 → 市町村	8 (10)	市町村 → 教育局	44 (31)
教育局 → 国	4 (0)	国 → 教育局	4 (3)

ウ 女性管理職の登用

() は令和6年度

	人 数	割 合
副課長級以上	18 (21)	16.8% (19.6%)
うち所属長以上	6 (4)	14.6% (9.8%)

【部長昇任】

- ・ 教育総務部長 小谷野 幸也 (教育総務部副部長)
- ・ 県立学校部長 田中 邦典 (総合教育センター所長)

【女性課所館長昇任】

- ・ 北部教育事務所長 齋藤 直美 (義務教育指導課教育指導幹)
- ・ 久喜図書館長 藤倉 陽子 (近代美術館副館長)

【国との交流】

- ・ 義務教育指導課長 山川 喜葉 (文部科学省総合教育政策局
地域学習推進課課長補佐)

エ 定年引上げ関係

令和6年度末 60歳の職員数	令和7年度継続任用			退職	
	特例任用	降任	その他	退職	※うち定年 前再任用
10	—	3	3	4	0

(2) 小中学校、県立学校関係

ア 異動件数

【小中学校】

()内は令和6年度

	校長、教頭 主幹教諭	一般教職員	計
	1,379 (1,259)	4,619 (4,139)	5,998 (5,398)
増減	120	480	600

【県立学校】

()内は令和6年度

	校長、副校長 教頭、主幹教 諭	事務長	一般教職員	計
	256 (220)	104 (83)	2,072 (1,789)	2,432 (2,092)
増減	36	21	283	340

イ 校長、副校長、教頭及び主幹教諭の人事異動

(ア) 異動件数

【小中学校】

()内は令和6年度

	退 職	転 任	新 任	計	再任用	特例任用
校 長	116 (52)	285 (203)	124 (107)	525 (362)	60 (41)	40 (64)
教 頭	16 (17)	318 (385)	145 (152)	479 (554)	1 (1)	—
主幹教諭	18 (3)	184 (167)	173 (173)	375 (343)	—	—
計	150 (72)	787 (755)	442 (432)	1,379 (1,259)	61 (42)	40 (64)

【県立学校】

()内は令和6年度

	退 職	転 任	新 任	計	再任用	特例任用
校 長	34 (10)	22 (31)	28 (31)	84 (72)	38 (22)	23 (25)
副校長	0 (1)	0 (1)	10 (8)	10 (10)	0 (0)	3 (0)
教 頭	21 (1)	76 (68)	41 (35)	138 (104)	49 (51)	11 (20)
主幹教諭	3 (1)	8 (13)	13 (20)	24 (34)	—	—
計	58 (13)	106 (113)	92 (94)	256 (220)	87 (73)	37 (45)

(イ) 新任校長・新任教頭

【小中学校】

()内は令和6年度

	平均年齢	最年少年齢
新任校長	50.7歳 (50.8歳)	47歳 (46歳)
新任教頭	45.6歳 (45.5歳)	39歳 (40歳)

- ※ 校長の特例任用 小学校22人 (36人)
中学校18人 (28人)
- ※ 校長の暫定再任用 小学校29人 (16人)
中学校31人 (25人)

【県立学校】

()内は令和6年度

	平均年齢	最年少年齢
新任校長	54.8歳 (54.6歳)	50歳 (50歳)
新任教頭	46.0歳 (45.3歳)	39歳 (39歳)

- ※ 校長の特例任用 23人 (25人)
副校長・教頭の特例任用 14人 (20人)
- ※ 校長の暫定再任用 38人 (22人)
教頭の暫定再任用 49人 (51人)

(ウ) 主幹教諭

()内は令和6年度

	人 数
小中学校	537人 (498人)
県立学校	36人 (46人)

ウ 事務長等の人事異動（県立学校）

（ ）内は令和6年度

	退職	転任	新任	計
事務長等	13(4)	82(64)	9(15)	104(83)

エ 女性管理職の登用

(ア) 新任の女性管理職

（ ）内は令和6年度

	校長	副校長	教頭	事務長等
小中学校	33人 (36人)	—	29人 (30人)	—
県立学校等	4人 (4人)	1人 (2人)	7人 (10人)	0人 (4人)

(参考) 新任管理職の男女別内訳

【小中学校】

（ ）内は令和6年度

	男	女	計
校長	91(71)	33(36)	124(107)
教頭	116(122)	29(30)	145(152)
計	207(193)	62(66)	269(259)

【県立学校等】

（ ）内は令和6年度

	男	女	計
校長	24(27)	4(4)	28(31)
副校長	9(6)	1(2)	10(8)
教頭	34(25)	7(10)	41(35)
事務長等	9(11)	0(4)	9(15)
計	76(69)	12(20)	88(89)

(イ) 女性管理職の総数

【小中学校】

（ ）内は令和6年度

	人数	割合
校長	248(239)	24.1%(23.0%)
教頭	208(216)	19.4%(20.0%)
計	456(455)	21.7%(21.5%)

【県立学校等】

()内は令和6年度

	人 数	割 合
校 長	20 (18)	11.2% (10.1%)
副校長・教頭	54 (55)	17.5% (17.6%)
事務長等	35 (43)	20.7% (24.4%)
計	109 (116)	16.6% (17.4%)

オ 一般教職員の人事異動

【小中学校】

()内は令和6年度

	退 職	転 任	新 任	計
教 員	661 (428)	2,607 (2,392)	1,136 (1,119)	4,404 (3,939)
事務職員等	36 (12)	156 (153)	23 (35)	215 (200)
計	697 (440)	2,763 (2,545)	1,159 (1,154)	4,619 (4,139)

【県立学校】

()内は令和6年度

	退 職	転 任	新 任	計
教 員	423 (165)	825 (810)	493 (516)	1,741 (1,491)
事務職員等	60 (34)	210 (201)	61 (63)	331 (298)
計	483 (199)	1,035 (1,011)	554 (579)	2,072 (1,789)

カ 定年引上げ関係

【小中学校】

令和6年度末 60歳の職員数	継続任用			退職	
	特例任用	降任	その他	退職	※うち定年 前再任用
468	40	66	249	113	13

【県立学校】

令和6年度末 60歳の職員数	継続任用			退職	
	特例任用	降任	その他	退職	※うち定年 前再任用
332	37	4	247	44	6

キ 教員の新採用

【小中学校】

()内は令和6年度

採用者数	小学校教員	中学校教員	養護教員
1,131(1,108)	704(662)	402(420)	25(26)

※その他、選考により、栄養教員5人(11人)を採用

【県立学校】

()内は令和6年度

採用者数	県立高教員	県立特支教員	県立養護教員
493(516)	248(264)	235(235)	10(17)

※他に、市立高等学校(全日制)5名(4名)、
市立特別支援学校5名(6名)を採用

ク 学校間の人事交流

(ア) 小学校・中学校間の人事交流

()内は令和6年度

	小学校→中学校	中学校→小学校
教員	50(36)	49(34)

(イ) 中学校・高等学校間の人事交流

()内は令和6年度

	中学校→高等学校	高等学校→中学校
教員	1(4)	1(2)

(ウ) 特別支援学校に係る人事交流

()内は令和6年度

		小・中	高校	市立特支	大学附属特支	合計
教員	特別支援学校から	19(17)	24(24)	1(1)	3(1)	47(43)
	特別支援学校へ	24(24)	18(12)	2(5)	3(1)	47(42)

ケ 広域人事異動の推進(小中学校)

()内は令和6年度

市町村教委間異動件数	うち教育事務所間異動件数
1,770(1,619)	338(321)